

子宮頸がん 県立中央病院・寺本医師が解説

誰もが可能性 偏見なくそう

「予防できるがん」として、最近話題に上る機会が多い子宮頸がん。山梨県では小中学生のワクチン接種の費用を全額助成する動きもあり、注目度は高い。ワクチンは若いうちに接種することでその効果が高くなるが、病気に対する偏見があるのも事実。「知っている」という人も、もう一度、子宮頸がんについて確認してみよう。県立中央病院の寺本勝寛医師に聞いた。

子宮頸がんはヒト・パピローマ・ウイルス(HPV)の感染が原因で、感染からがんになるまで5〜10年かかる。定期がん検診でがんになる前の段階で発見すれば、100%の治療が可能。さらには昨年末にワクチンが承認され、予防もできるようになった。海外ではすでに多くの国で接種され、接種率が60%以上のところも多い。山梨県では、全国に先駆けて接種費用の助成制度を設けている。

早期の接種を

主に性交渉で感染するHPV。予防には、性交前にワクチン接種を受けることが有効だ。特に11〜14歳は抗体がよくでき



県立中央病院産婦人科 寺本勝寛医師

るというデータがあり、この年代にワクチンを投与した場合は発生を7割減らす効果がある。県内の多くの市町村が、接種費用の助成対象を小学6年生と中学3年生にしているのもこの2点から。だからといって、性交経験者には効果がないというわけではない。ウイルスは何度も感染することがあるため、再感染を防ぐ意味で性交経験者は必要なく、問診が必要となる。現在、日本で使用可能なワクチンは、肩の近くの腕の筋肉に、計3回接種する。初回を接種した後、1カ月後に2回目、6カ月後に3回目を接種することで、十分な効果が得られる。接種の前に、HPVの検査は必要なく、問診が必要となる。

ワクチンと検診で予防可能

進行する前に

子宮頸がんは初期の場合、ほとんど自覚症状がないため、検診で見つかるケースも多い。初期の場合は子宮の入り口を切除するが、この場合、子宮は残るので妊娠・出産は可能。進行するにつれてさまざまな症状が現れ、子宮を摘出しなければならなくなり、妊娠・出産に影響を及ぼす。

ワクチン接種は子宮頸がん予防に有効な手段ではあるが、さらに定期的な子宮がん検診を行えば子宮頸がんはほぼ100%予防可能となる。寺本医師は「HPVは誰でも感染する可能性があり、特別なことではない。だからこそ検診やワクチン接種などの予防が大切」と話している。

子宮がんには、子宮の入り口付近にできる子宮頸がん、子宮の奥にできる子宮体がんの2種類がある。50代の発症率が高い子宮体がん比べ、子宮頸がんは20〜30代の発症率が高く、乳がんよりも多い。日本では年間で約1万5千人(推計)が発症し、約3500人が死亡している。

HPVの感染が主な原因。主に性交渉で約8割の女性が感染する。ウイルスは9割が自然に排除されるが、1割が子宮頸部に残り、そのままとどまり続けるとさらに1割が前がん細胞に変化。さらに1割が子宮頸がんになる。

性交渉でリスク 男性も理解を

HPVはごくありふれたウイルスで、皮膚や粘膜などに約100種類以上ある。このうち15種類ほどが子宮頸がんになりやすいといわれており、さらに16型と18型という2種類のウイルスが子宮頸がんになりやすく、20〜30代の患者から高い頻度で見つかっている。

ウイルスは抗体ができにくく、何度も感染を繰り返す。複数のパートナーとの性交渉は感染の可能性を高めるが、パートナーが1人でも感染の可能性はある。HPVは手や口など性器以外にもあるため、避妊具を使ったとしても100%感染を防ぐことはできない。寺本勝寛医師は「性行為によって感染するということを男性も認識し、自分のパートナーになる人にリスクがあるということを十分に理解してほしい」と呼び掛けている。